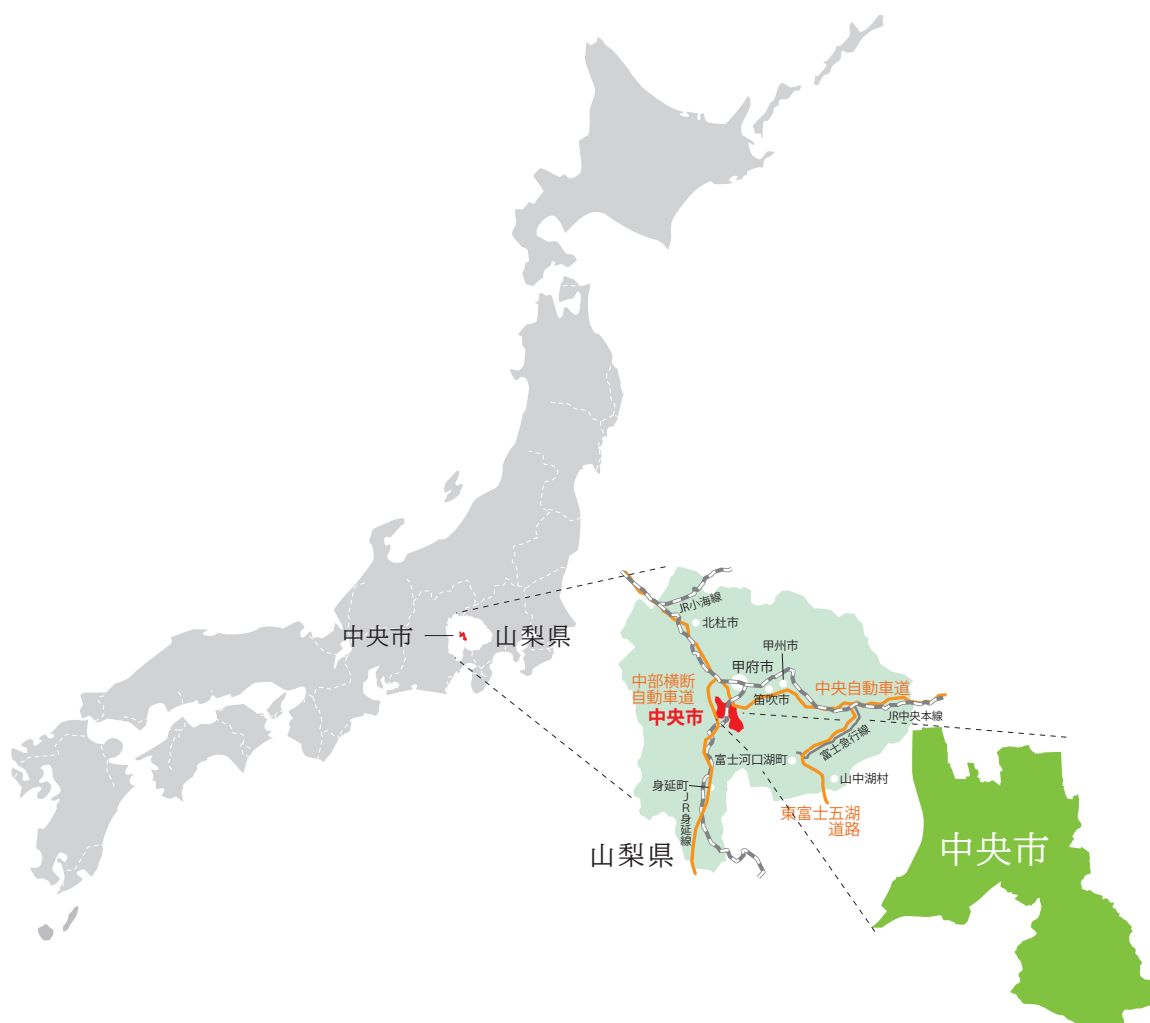


## 第2章 市のすがた

### 1 | 市の概要

本市は、山梨県のほぼ中央に位置し、釜無川、笛吹川をはじめ、数多くの河川が流れ、田園風景と里山などの豊かな自然環境に恵まれた風景が大きな特徴となっています。肥沃な土地では、トマト、なす、きゅうり、スイートコーンなどの農産物の栽培が盛んで、県内でも有数の生産地となっています。

その一方で、都市機能を併せ持っており、山梨大学医学部附属病院や大型商業店、流通団地、国母工業団地や山梨県食品工業団地など、県内有数の商工業集積地として立地しています。また、JR身延線や新山梨環状道路、都市部を連結する中央自動車道などのインターチェンジに近接していることから交通の要衝となっています。さらに、令和9年(2027年)には先行開業が予定されているリニア中央新幹線の「山梨県駅」が本市に隣接することから、都市空間と自然環境が調和した賑わいとやすらぎが感じられるまちとなっています。

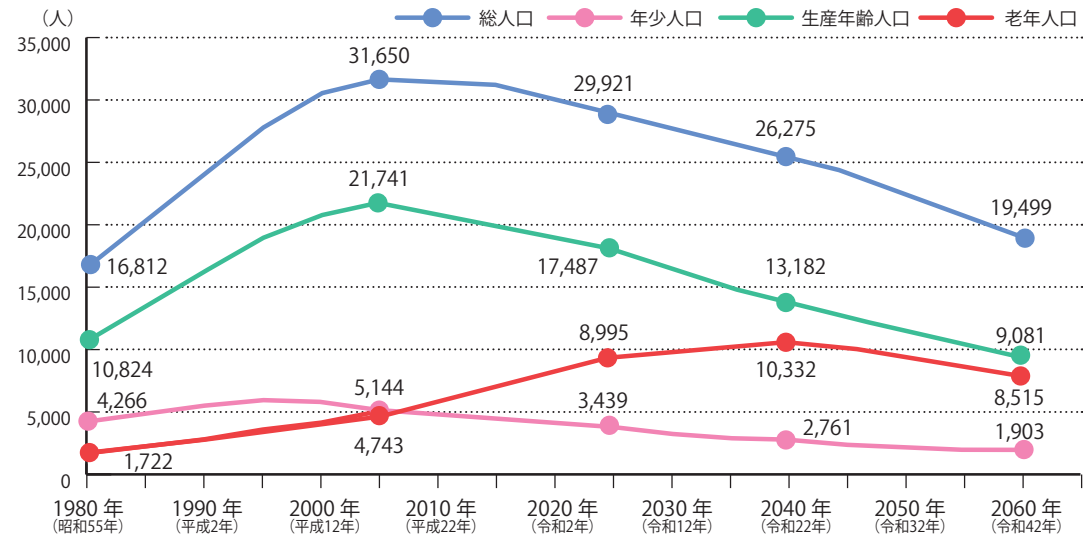


## 2 | 人口動向

本市の総人口の推移と将来推計について、国勢調査と国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計から見てみると、昭和55年に16,812人（合併前の3町村の合計）だった総人口は増加を続け、平成17年（2005年）には31,650人となりました。その後は減少に転じ、令和7年（2025年）に29,921人、令和42年（2060年）には19,499人と予測されています。

本市の人口を年齢3区分別の推移で見ると、生産年齢人口は総人口と同じく、平成17年までは増加しましたが、その後は減少に転じ、将来的にも減少していくことが予測されています。年少人口は平成17年（2005年）に老年人口と拮抗し、以降は老年人口を下回っています。老年人口は、令和22年（2040年）まで増加し、その後は緩やかに減少していくと予測されています。

総人口および年齢3区分別人口の推移と推計



	1980年 (昭和55年)	2005年 (平成17年)	2025年 (令和7年)	2060年 (令和42年)
総人口	16,812人	31,650人	29,921人	19,499人
年少人口	4,266人	5,144人	3,439人	1,903人
生産年齢人口	10,824人	21,741人	17,487人	9,081人
老年人口	1,722人	4,743人	8,995人	8,515人

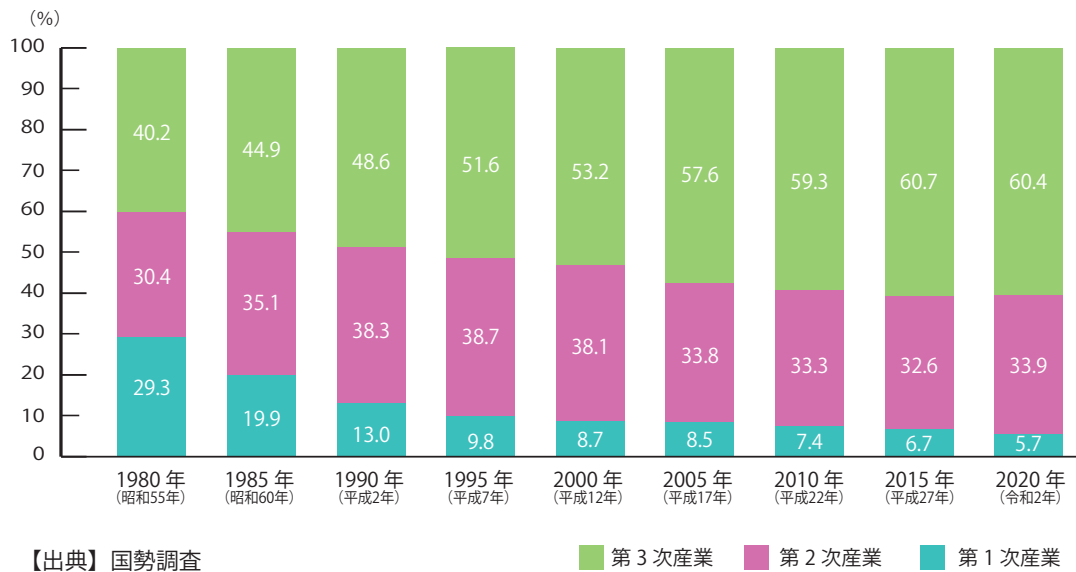
【出典】国勢調査及び住民基本台帳人口移動報告（令和2年（2020年）以降については社人研推計）

### 3 | 産業動向

#### 1) 産業別就業人口構成比の推移

本市の産業別就業人口の構成比は、第1次産業が平成7年の調査で10%を割り込み、その後も減少を続けています。第2次産業は平成12年以降減少傾向でしたが、令和2年調査で増加に転じました。また第3次産業は一貫して増加傾向でしたが、令和2年調査でわずかながら減少に転じました。

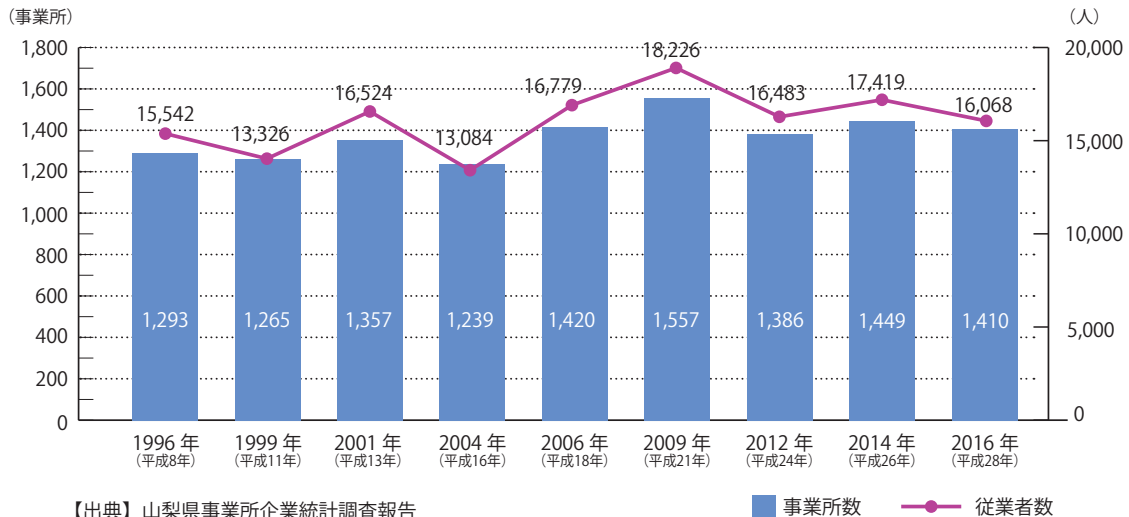
産業別就業人口構成比の推移



#### 2) 民間事業所数及び従業者数の推移

民間の事業所数は、平成21年に1,557事業所と最も多くなり、その後やや減少しています。平成28年調査では事業所数は1,410事業所、従業者数は16,068人となっています。

民間事業所数及び従業者数の推移

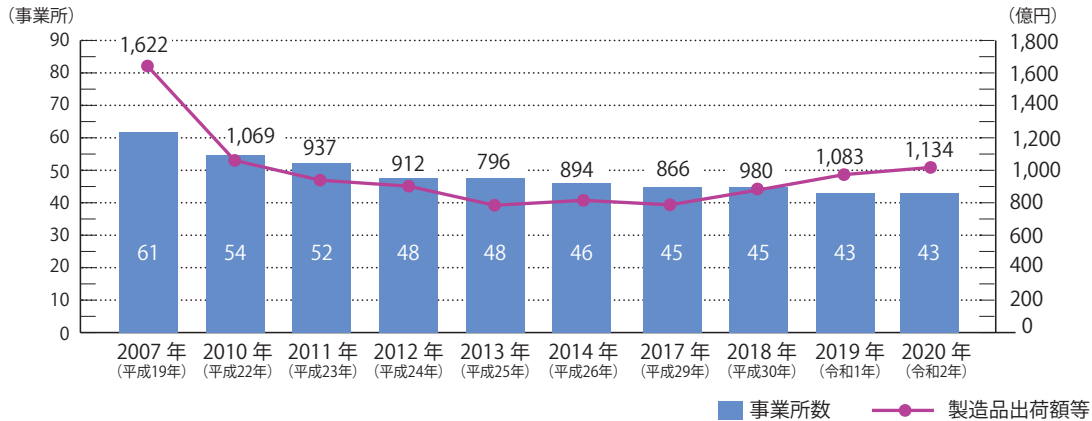


### 3) 製造業の事業所数及び出荷額の推移

製造業の事業所数は、一貫して減少傾向となっています。

製造品出荷額については、平成19年以降減少傾向でしたが、平成30年以降増加傾向となっています。

製造品出荷額等の推移



【出典】山梨県工業統計調査

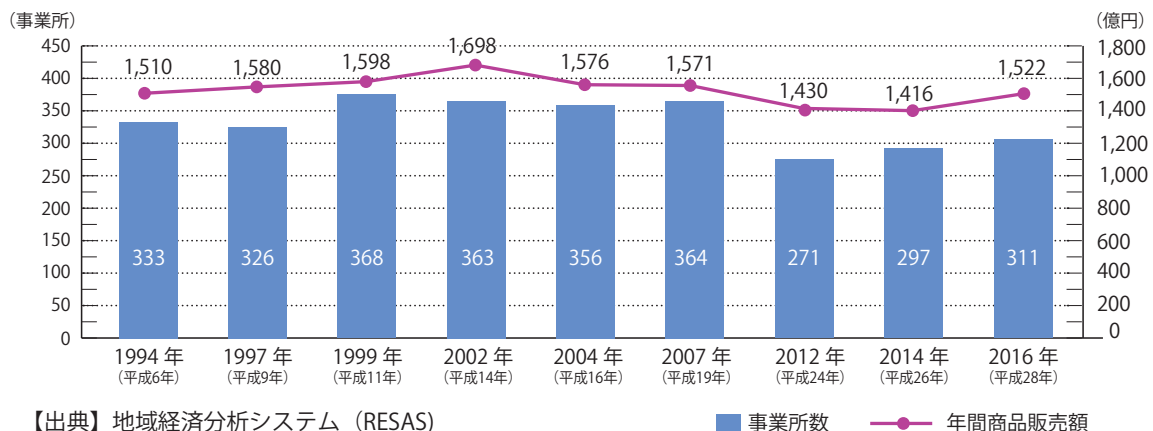
※ 製造品出荷額等：1年間に於ける製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額及び製造工程からでなく及び廃物の出荷額の合計であり、消費税等内国消費税額を含んだ額である。(経済産業局工業統計調査用語の解説より)  
 ※2015年(平成27年)と2016年(平成28年)は、経済センサス調査実施のため工業統計調査は中止となっている。

### 4) 販売業等の事業所数及び販売額の推移

商業関係の事業所数は、平成11年に368事業所と最も多くなっていましたが、直近は300事業所前後で推移しています。

年間商品販売額は、平成14年まで増加傾向でしたが、その後緩やかに減少していました。平成28年調査では再び増加に転じています。

年間商品販売額の推移



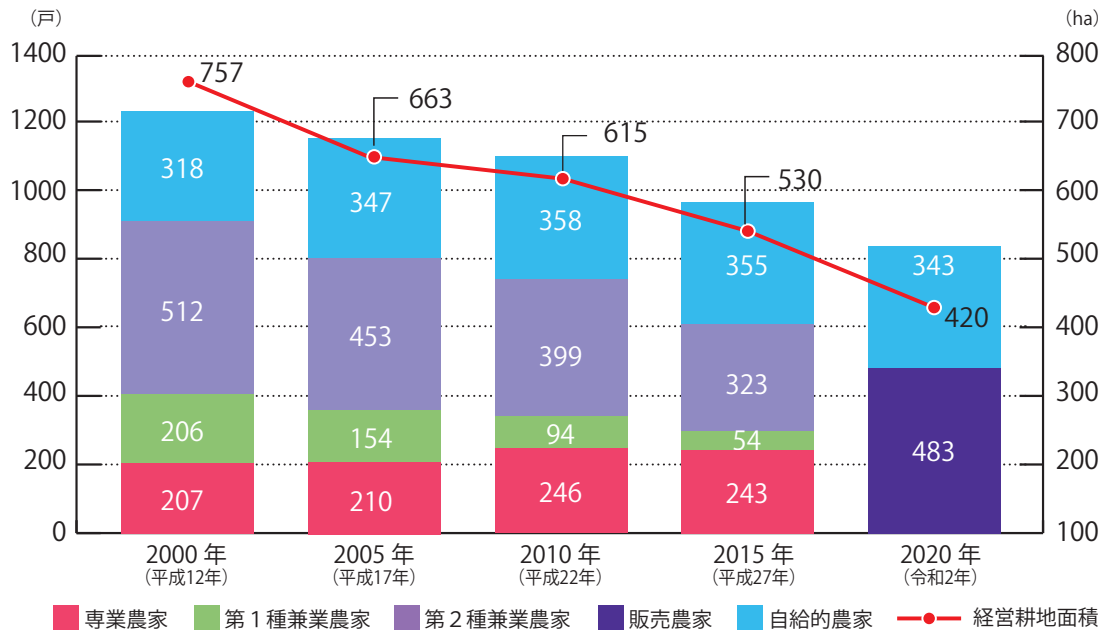
【出典】地域経済分析システム (RESAS)

## 5) 農家数及び経営耕地面積の推移

平成12年と平成27年を比較すると、専業農家及び自給的農家については増加していますが、第1種兼業農家及び第2種兼業農家が大幅に減少しており、総農家数としては減少傾向にあります。経営耕地面積についても年々減少しており、平成12年から平成27年にかけて、約3割減少しています。

令和2年の調査では、総農家数は826戸、経営耕地面積420haとなり、これまでの推移よりも減少の幅が大きくなりました。

農家数と経営耕地面積の推移



※令和2年の統計調査（農林業センサス）からは、専業・兼業別の把握が廃止されたため、販売農家、自給的農家のみを表記となっている。

区分	総農家数 (戸)					経営耕地面積 (ha)
	専業農家	第1種兼業農家	第2種兼業農家	自給的農家		
2000年 (平成12年)	207	206	512	318	1243	757
2005年 (平成17年)	210	154	453	347	1164	663
2010年 (平成22年)	246	94	399	358	1097	615
2015年 (平成27年)	243	54	323	355	975	530

区分	総農家数 (戸)	経営耕地面積 (ha)		
		販売農家	自給的農家	
2020年 (令和2年)	826	483	343	420

【出典】山梨県農林業センサス

※ 第一種兼業農家：農業所得の方が兼業所得よりも多い兼業農家

※ 第二種兼業農家：兼業所得の方が農業所得よりも多い兼業農家

※ 販売農家：経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家

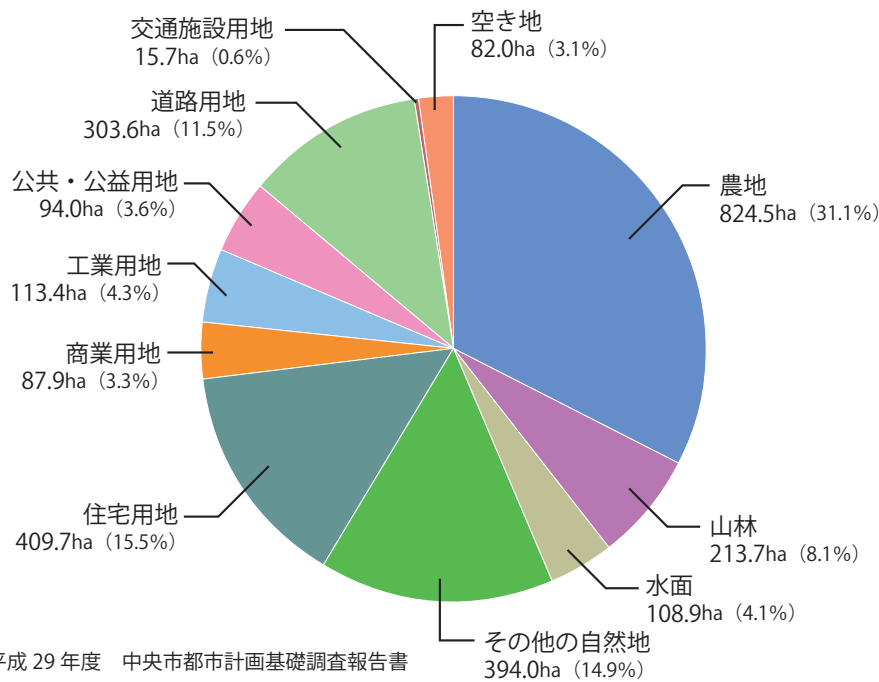
※ 自給的農家：経営耕地面積が30a未満かつ調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家  
(農林水産省農林業センサス 基本統計用語等より)

## 4 | 土地利用の概況

本市の土地利用状況を構成比で見ると、「農地」が最も多く31.1% (891.2ha)、次に「住宅用地」15.5% (409.7ha) となり、続いて「その他の自然地」が14.9% (394.0ha)、「道路用地」11.5% (303.6ha) となっています。

「農地」、「山林」、「水面」、「その他の自然地」を合わせた「自然的土地利用」が58.2% (1,541.1ha) となっています。

土地利用の現況



【出典】平成29年度 中央市都市計画基礎調査報告書

都市計画区域の土地利用状況 (単位: ha)

	農地	山林	水面	その他の自然地	住宅用地
甲府都市計画区域	536.7	0.4	87.0	263.6	321.3
笛吹川都市計画区域	287.8	213.3	21.9	130.4	88.4
合計	824.5	213.7	108.9	394.0	409.7

	商業用地	工業用地	公共・公益用地	道路用地	交通施設用地	空き地	合計
甲府都市計画区域	79.7	92.9	84.4	227.2	15.7	64.6	1773.5
笛吹川都市計画区域	8.2	20.5	9.6	76.4	0.0	17.4	873.9
合計	87.9	113.4	94.0	303.6	15.7	82.0	2647.4

※都市計画区域外地域は含まない

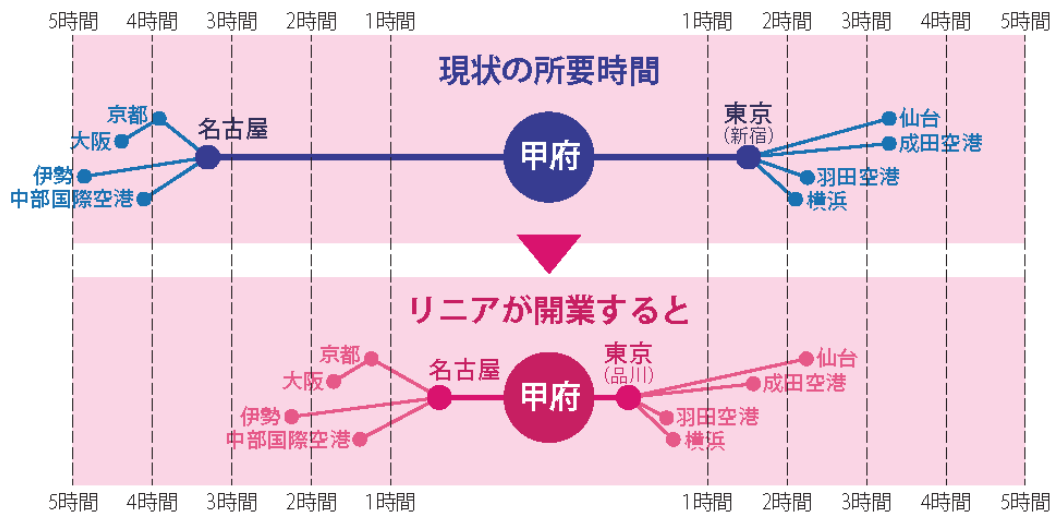
## 5 | リニア開業により期待される効果

リニアは、三大都市圏を結ぶ我が国の新しい国土軸（交通の大動脈）となるものであり、東京都・名古屋間を約40分、東京都・大阪市間を約1時間で結ぶとされています。

本県においても、2027年の品川・名古屋間におけるリニアの開業により、東京都心から約25分、名古屋から約45分で結ばれることとなり、国際空港からのアクセスも格段に向上します。

このことにより、リニア山梨県駅を起点とした60分圏の人口は、現状の約160万人から約3,323万人（2015年10月1日現在の常住人口から推計）と大幅に拡大します。

また、移動時間の大幅な短縮により、様々な経済活動の活発化が期待されますが、本県の世帯あたりの経済効果（便益）<sup>1</sup>は、全国で最も高くなると見込まれています。



### 1) スーパー・メガリージョン構想における4つのインパクト

リニアの開業により、三大都市圏が約1時間で結ばれ、世界からヒト・モノ・カネ、情報を引き付け、世界を先導するスーパー・メガリージョン<sup>2</sup>の形成が期待されています。

国では、「スーパー・メガリージョンは、人口減少下にある我が国において、リニアによる対流の活発化及びそれによる新たな価値の創造を図り、これから迎える本格的な知識集約型社会において、我が国全体の持続的な成長に繋げていくコアとなるものであり、スーパー・メガリージョン構想は、いわゆる国土基盤の整備のみならず、各地域を健全で活力のある

<sup>1</sup> 社会資本等の整備により様々な社会経済指標を変化させて、最終的に世帯（住民）に及ぼす効果を表す指標のこと。

<sup>2</sup> リニア中央新幹線の開通により三大都市圏が相互に約1時間で結ばれ誕生する世界最大のメガリージョンのこと。メガリージョンとは、自治体や国境を超えて連携し、グローバルな地域間競争を行う広域経済圏のこと。

関係で結び、産業力を高める抜本的なイノベーション<sup>1</sup>を起こしていくことで、経済発展と社会的課題の解決を一体的に達成し、人口減少に打ち勝つこれからの時代に相応しい新たな成長の実現を目指すもの」としています。

【4つのインパクト】

<b>◇新たなイノベーションを生み出す</b>
リニア開通により、フェイス・トゥ・フェイスコミュニケーションの機会を増加させるとともに、交流時間が拡大し、新たなイノベーションを生み出すことが期待されています。
<b>◇暮らしに多様な選択肢がもたらされる</b>
リニアの開通がもたらす移動時間の劇的な短縮は、AIやIoT化等の進展と相まって、これまでの働き方や暮らし方を制約する要因であった時間と場所から人々を解放し、多様な選択肢をもたらすことで、各世代のビジネススタイル・ライフスタイルに変化をもたらすことが期待されています。
<b>◇海外からの魅力向上に繋がる</b>
中間駅周辺地域においては豊かな自然と共生したライフスタイル等を、首都圏には無い特徴として捉え、新たなビジネススタイル・ライフスタイルを実現し、海外にアピールしていくことが期待されています。また、全国に広がる高速交通ネットワークと繋がることで、訪日外国人旅行者の地方への誘客を更に促進することが期待されています。
<b>◇高速交通ネットワークの多重性・代替性を強化する</b>
東海道新幹線や高速道路等の国土の骨格に関わる高速交通ネットワークの多重性・代替性を強化し、持続的な人・モノの流れを確保することが期待されています。また、今後、首都直下地震や南海トラフ地震等による被害を最小化し、迅速な復旧・復興を可能にする観点から、東京圏に集中する人口及び企業の中核機能等の分散や、首都機能をはじめとする中枢管理機能のバックアップ体制の整備等に寄与することが考えられます。

また、中間駅周辺地域については、「活発な知的対流と地域の魅力に即した豊かなライフスタイルが結びついた、新たな拠点に発展していく可能性を秘めているとともに、更なる発展の可能性として、例えば、最先端の技術や研究、積極的な社会実装等を通じて、Society5.0<sup>2</sup>が目指す地域の課題の解決や持続可能な社会の形成に貢献するなど、独自性と先進性に優れた質の高い地域として、革新的技術の集積と周辺の豊かな自然環境と融合した全く新しいコンセプトのライフスタイルを世界に発信していくことが期待される。」としています。

資料：山梨県「リニアやまなしビジョン」（2020年3月）

1 モノや仕組み、サービス、組織、ビジネスモデルなどに新たな考え方や技術を取り入れて新たな価値を生み出し、社会にインパクトのある革新や刷新、変革をもたらすこと。

2 AIやIoT、ロボット、ビッグデータなどの革新技術をあらゆる産業や社会に取り入れることにより実現する新たな未来社会の姿。



## 6 | 中央市の将来構造

### 1) 将来構造の考え方

#### 【基本的な考え方】

本市固有の大地の構造を土台に、豊かな自然環境と農の風景、快適な都市空間の調和を図り、さらなる都市機能の集約化・強化を図るとともに、地域間、周辺都市との連携をより強化した集約型都市構造の形成をめざします。

本市は、釜無川・笛吹川が合流する州に沖積平野が広がる田園風景と、御坂山系を背景とした丘陵地・山間地域の特色ある大地の構造を土台に、笛吹川を東西の軸として、北側は都市化の進む地域、南側は河川沿いに帯状に形成された農業集落地域などコンパクトなわかりやすい構造となっています。

近年、本市周辺では、リニア中央新幹線山梨県駅や中部横断自動車道、新山梨環状道路の整備が進められ、新たな発展が期待されています。

#### 【将来構造の形成方針】

##### ① まちの拠点

#### 活力と個性を高める地域の特性を活かした多彩な拠点づくりを進めます

リニア中央新幹線山梨県駅周辺は、広域的な交流の拠点として、田富地域の東花輪駅・中央市役所周辺は都市機能が集積する中心拠点として、また、玉穂支所周辺や豊富支所周辺は、古くから地域の中心となっていることから、地区拠点としてそれぞれの機能強化と魅力づくりを図ります。

一方、本市は、個性や魅力が潜在する多様な地域資源を持っています。そうした各拠点の特性を活かすとともに、それぞれが個々に独立したものではなく相互に連携する多核ネットワーク型の都市構造を構築することにより、中央市らしい「住み・働き・交流し・憩う」多彩な拠点づくりを進め、まちの活力と個性を高めていきます。

##### ② まちの交流軸・骨格道路網

#### 周辺都市や地域間の交流・連携を支える骨格道路網の機能強化と暮らしや交流を育むまちの交流軸の形成を図り、ふるさとのシンボル空間を創出します

リニア中央新幹線山梨県駅、中部横断自動車道、新山梨環状道路などの広域交通網の整備に伴い、周辺都市や地域間を結ぶ主要な骨格道路交通網の機能充実を図り、まちの活力の向上と地域連携・交流を強化していきます。

道路交通網の機能強化と併せて、主要な河川等の骨格的な水と緑の軸は、農の風景に一体感と連続性を特徴づける潤いある都市の空間軸の創出を図ります。また、まちの活性化と市民・来訪者等の交流を促すにぎわい交流軸や、広域交流・レクリエーション機能を担

うシルクの里交流軸など、ふるさとの緑や歴史文化資源などの各拠点を有機的に結び、市民の暮らしの向上や交流を育み、まちの魅力を高めるふるさとのシンボル空間を創出していきます。

### ③土地利用エリア

#### 豊かな自然環境やふるさとの農の風景と、都市空間が調和したコンパクトな土地利用を形成します

本市の地形構造や土地利用の特性から、ふるさとの住み良い環境を損なうことのないよう、豊かな自然環境と共生し、農の風景の象徴である農地を守り、都市化の進む地域の適正な土地利用を誘導するなど、各エリアの特性に応じた計画的な土地利用を推進し、コンパクトでバランスのとれたまちづくりを進めます。





## 7 | 市民アンケートより

計画を策定するにあたり、その基礎資料とするために市民アンケートを実施しました。その結果の抜粋を以下に示します。

### 1) 調査概要

対象者 18歳以上の中央市民から無作為抽出

調査期間 令和4年5月31日(火)～6月14日(火)

配布数 1,999票

有効回答数 962票(有効回答率48.1%)

### 2) 調査結果

#### ① 本市の魅力

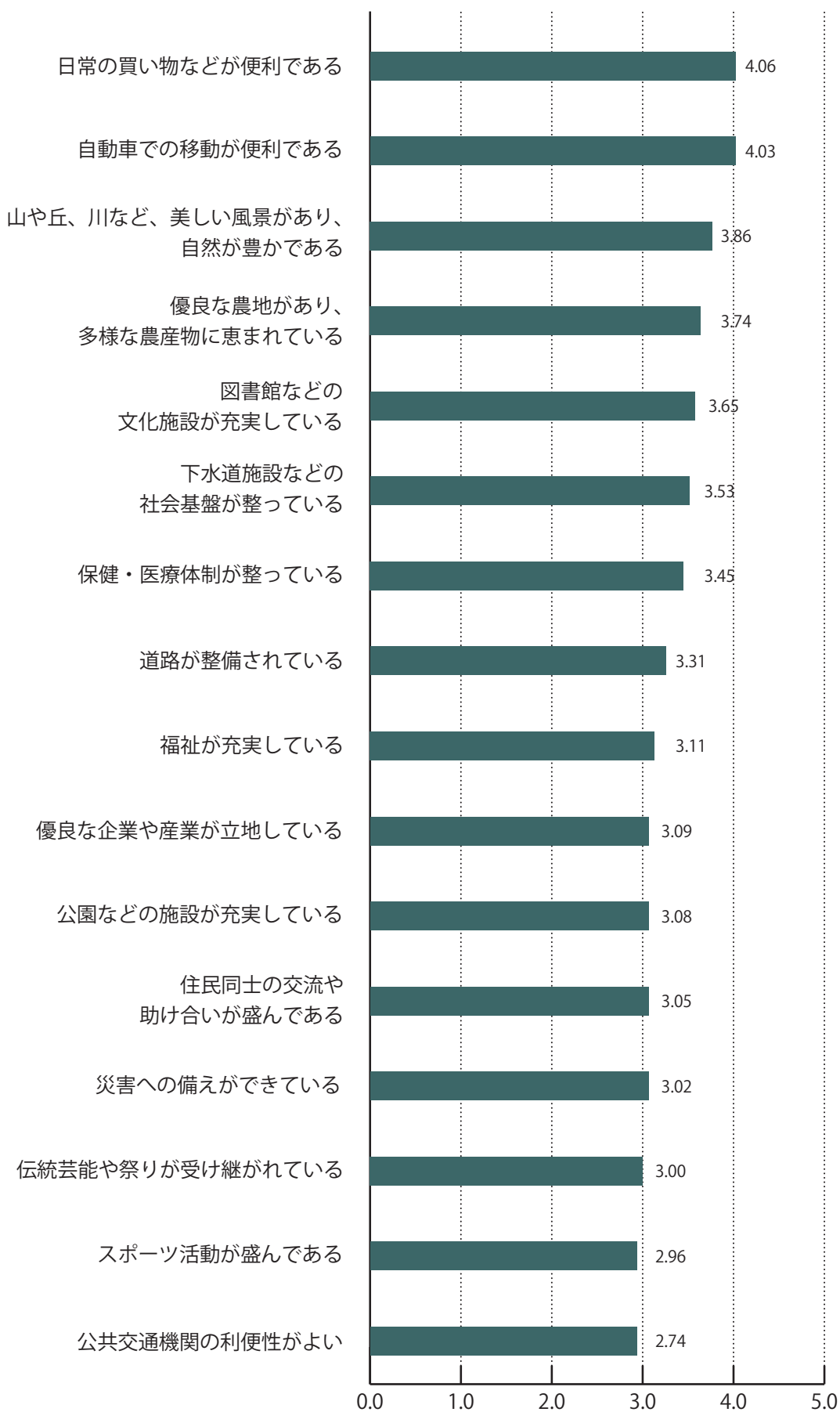
17の項目について、「魅力を感じる:5」「やや魅力を感じる:4」「どちらともいえない:3」「あまり魅力を感じない:2」「全く魅力を感じない:1」の5段階評価行っていました。

各項目の平均値で比較すると、「日常の買い物などが便利である」、「自動車での移動が便利である」、「山や丘、川など、美しい風景があり、自然が豊かである」が上位を占めました。「買い物」、「自動車での移動」といった日常の利便性が高く、自然も豊かであることを魅力として感じていることが読み取れます。

一方で、「公共交通機関の利便性が良い」、「スポーツ活動が盛んである」、「伝統芸能や祭りが受け継がれている」は低い評価となりました。

## 本市の魅力

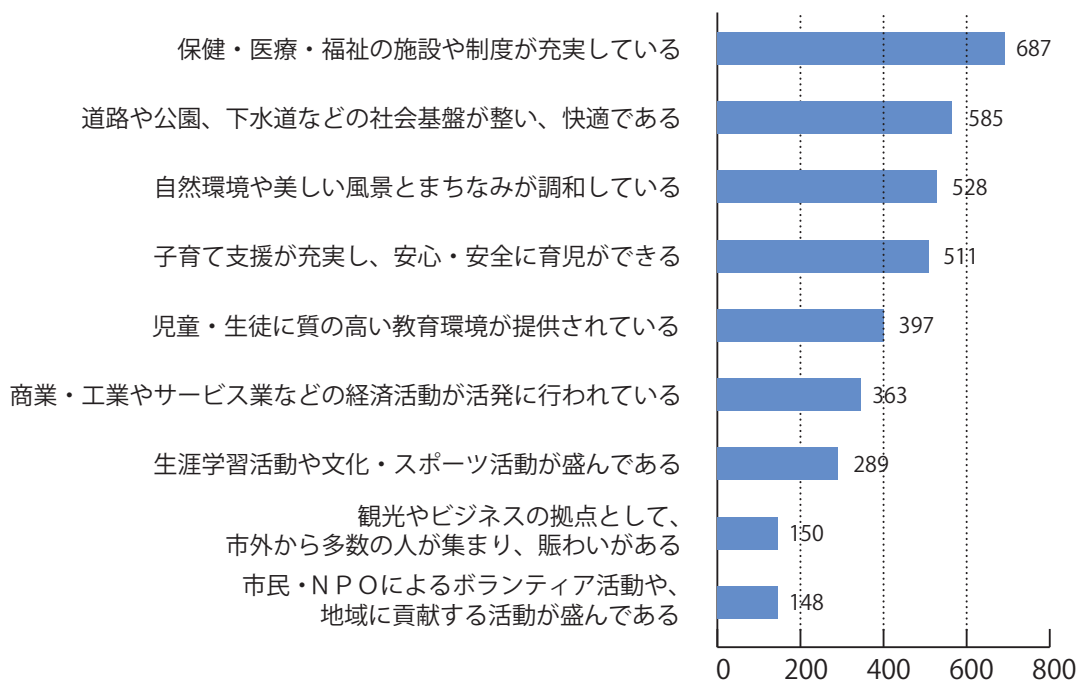
(評価の平均)



## ② 中央市の将来像について

中央市の将来像については、「保健・医療・福祉の施設や制度が充実している」が最も多く、続いて、「道路や公園、下水道などの社会基盤が整い、快適である」、「自然環境や美しい風景とまちなみが調和している」、「子育て環境が充実し、安心・安全に育児ができる」が多い結果となりました。

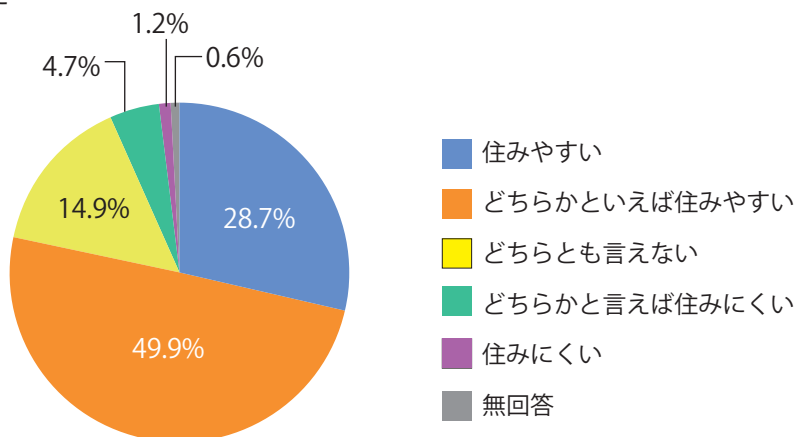
### 10年後にのぞむ姿



## ③ 中央市の住みやすさ

本市の住みやすさについては、「住みやすい」、「どちらかといえば住みやすい」を合わせると78.6%の方が住みやすいと感じている結果となりました。一方、「住みにくい」との回答は1.2%と少ない結果となっています。

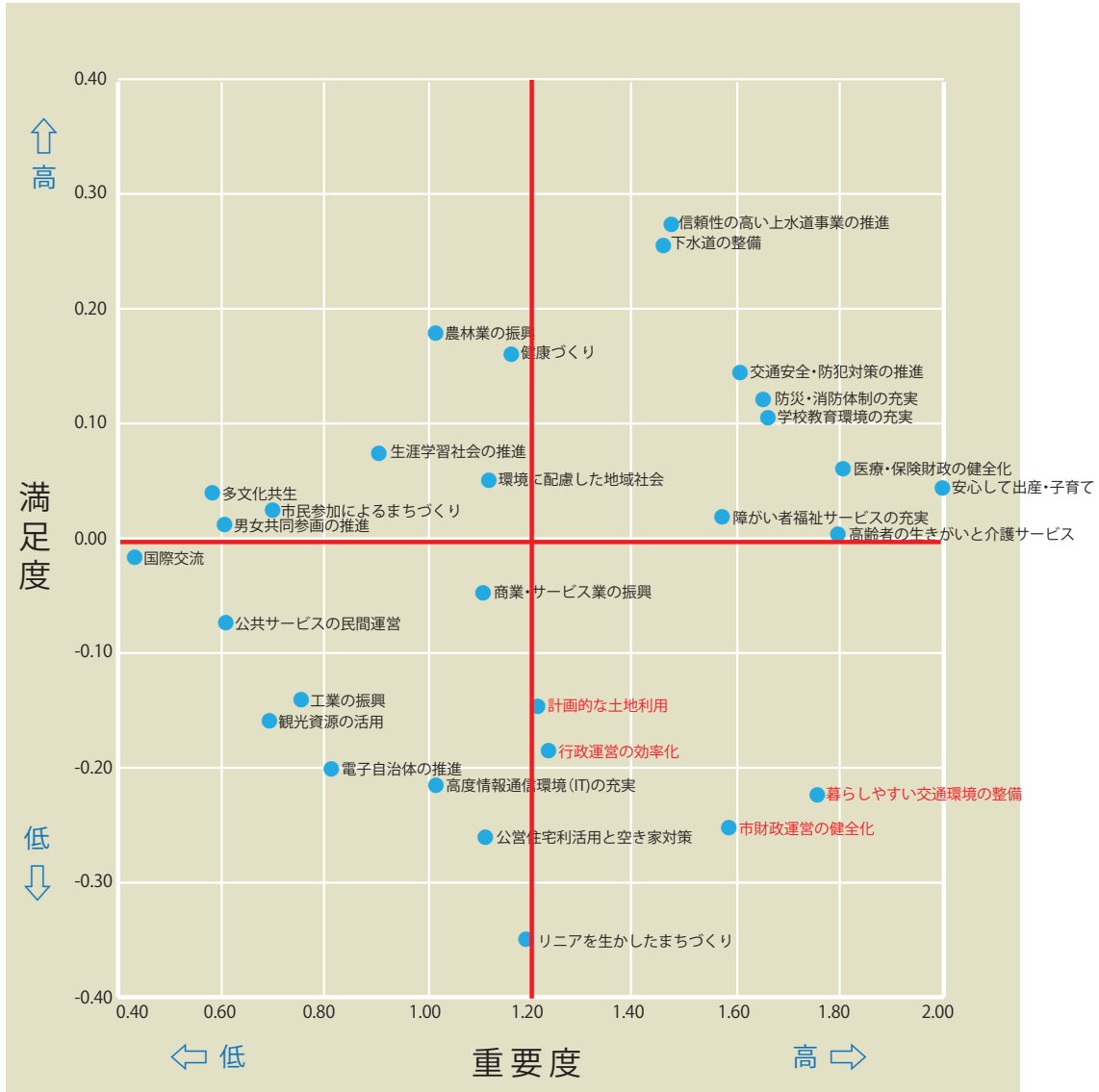
### 中央市の住みやすさ



#### ④ 施策の重要度と満足度

施策の重要度と満足度に関する調査結果では、重要度が高く、満足度が低い項目として、「市財政運営の健全化」、「暮らしやすい交通環境の整備」、「行政運営の効率化」、「計画的な土地利用」が挙げられます。

これらの施策について重点的な取り組みが求められています。



## 8 | 主な地域課題

### 1) 人口減少と少子高齢化について

地域の活力や安定的な行政サービスを維持するためにも、人口減少と少子高齢化への対応は最重要課題となっています。核家族化の進展や地域のつながりの希薄化などで、誰にも相談できず孤立化する子育て家庭や、経済的な理由によって子どもを産み育てることを諦める家庭の増加など、今、子育て環境は様々な課題を抱えています。

産業振興による雇用の創出や充実した子育て支援に取り組み、若い世代の移住・定住を図らなければ地域のコミュニティ機能が益々低下していくことになります。

また、今後増加していく高齢者に対しては、生きがいづくりや健康長寿の取り組み、福祉サービスの充実など、住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくりを進めていく必要があります。

### 2) 安全・安心な暮らしについて

近年多発する集中豪雨等の甚大な自然災害により、全国的に防災意識が高まっています。市民アンケートにおける市の施策に対する重要度と満足度については、「防災の充実」、「交通安全・防犯対策の推進」が重要度・満足度ともに他に比較して高い結果となりました。

今後も自助・共助・公助の意識醸成を図り、それぞれが連携して防災、防犯、交通安全対策に取り組み、日常生活における安全を担保し、安心して生活できる環境づくりへの取り組みを推進していく必要があります。



避難所設営訓練



---

### 3) 市内雇用の促進について

---

市内における雇用の促進は、移住・定住対策のみならず、地域経済の活性化や市財政の健全化においても重要な要素となります。

県内有数の商工業の集積地である本市は、既存の高速道路網に加えて中部横断自動車道の山梨・静岡間が全線開通し、交通アクセスが飛躍的に向上しました。また令和9年(2027年)にはリニア中央新幹線の営業運転の開始が予定されており、この生活環境の変化を活かして、企業誘致や企業の育成を進め、市内雇用の促進を図っていく必要があります。

---

### 4) 行財政運営について

---

多様化する市民ニーズや社会環境の変化に合わせ、事務事業の評価・見直しや職員の適正配置、公共施設の整理・統合、用途変更などの効率的な行政運営に取り組む必要があります。また、厳しさを増していくことが予測される財政収支の均衡を保ちながら、限られた財源を実施効果の高い施策や将来構想の中で必要な施策に確実に予算配分し、効果の高い施策を展開していく必要があります。

併せて、市民アンケート結果にも表れているように、高度情報通信環境（IT）の充実に対する市民の満足度は決して高くありません。電子自治体の推進を含めたDX<sup>1</sup>推進体制の構築が求められています。

---

### 5) 教育の充実と地域の継承について

---

通学区域の見直しや施設整備などによる教育環境の充実とともに、心豊かな人間性を育むための学校教育の充実に努めていく必要があります。市民アンケートによる教育について推進して欲しいことでは、「人を思いやる心や善悪の判断などの道徳心・倫理観を育む教育の推進」、「いじめ・不登校の未然防止や特別支援教育への支援体制の推進」のニーズが高くなっており、「道徳心・倫理観を重んじた教育の推進」が求められていることが分かります。その一方で、子どもの貧困や教育格差の問題がクローズアップされています。貧困世帯で育つ子どもが、学習や進学で不利な状況に置かれることのないよう、対策を進めていく必要があります。

また、本市には受け継いできた地域の歴史・文化、自然、産業などの誇るべき地域資源が豊富にあります。地域を学び、触れることにより、本市を深く知り、大切に思う心が育まれます。市民一人ひとりが地域に誇りと愛着をもち、心豊かに暮らしていくための取り組みが必要とされています。

---

1 デジタルトランスフォーメーションの略。ICTの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるといった概念のこと。

## 6) 快適な住空間の創出について

市民アンケートによると「日常の買い物などが便利」、「自動車での移動が便利」といった評価が高く、今後についても、利便性の高い交通環境の整備が期待されています。その反面、公共交通については、市民ニーズは高いものの満足度は低く、利便性向上のための運用方法の検討を行うなど、環境整備のための取り組みが求められています。

また、田富、玉穂、豊富の3地区の特性を活かし、計画的な土地利用による調和のとれたまちづくりと景観形成、並びに環境に配慮した循環型社会の実現に向けた取り組みが求められています。



## 7) リニア中央新幹線の開業について

令和9年（2027年）に、リニア中央新幹線が東京―名古屋までの間の開業が予定されています。本市は、建設が予定されている「山梨県駅」に隣接しており、このリニア中央新幹線の開業を本市の未来を創る上での大きな契機とすることが求められています。

特に産業の振興、観光客誘致、移住・定住促進などの分野に与える影響は極めて大きくなることが予想されます。田富地区は、農業・商工業及び居住地が一体となり、地域の歴史・文化資源を生かしながら、便利で安全な生活環境を提供し、玉穂地区は、山梨大学医学部附属病院を生かした学園都市や医療・健康に関する拠点として、またリニア中央新幹線の「山梨県駅」に隣接することから、山梨県の玄関口になり、豊富地区は、自然や里山景観を活かした農業体験や自然との触れ合い拠点となります。

これらの3地区の特色を融合させた独自性のあるまちづくりに向けて、これからの政策の中で、「中央市リニア活用基本構想」をもとに、計画的な体制の整備と強化を図っていくことが求められています。



リニア中央新幹線